

2000・下水文化研究フォーラム「これからの人と水のかかわり」

## 講演(4)・情報化時代の市民活動

(社)日本下水道光ファイバー技術協会 谷口 尚弘

なぜ情報化？

ただ今ご紹介いただきました谷口でございます。

今までのお話と異なり、直接水に関わるお話ではありませんが、酒井さんからご紹介にもありましたように、これからの市民活動における重要な手段としての情報化について話して欲しいとのことでしたので、お引き受けした次第です。

最近、ITとか情報化という言葉が連日マスコミなどで取り上げられておりますが、情報化とは何か、なぜ情報化するのかといった基本的な事柄について整理された情報は以外に乏しいように感じております。情報化によって、例えば2時間のビデオを僅か数分でダウンロードできるとか、インターネット・

バンキングや電子商取引ができるといった利便性の話題はよく紹介されています。しかし、情報化の本質的な事柄については断片的にしか述べられておりません。

情報化については、アメリカの副大統領アル・ゴアが明快な論理でこれを推進してきました。ゴアは環境問題にも積極的に取り組んでおられますが、情報化をリードしてきたことでも有名です。ゴアはもと上院議員でしたが、彼のお父さんもやはり上院議員でした。彼の父親は全米中に郵便制度を確立することを目的に、州間高速道路網 (Interstate Highway) 構想を提案しました。そして、これが実現しますと、高速道路で各地域の結びつきが容易に

なり、郵便のみならず物流や人の流れが加速され、地域が活性化化したのです。これは当初予測していなかったいわば副産物でありましたが、息子のゴアはこれを意識したのかどうかは定かではありませんが、彼も上院議員であった70年代に今度は「情報ハイウェイ構想」を打ち出しました。

ゴアによる情報化の目的は何かということですが、それは端的に民主主義の熟成にあると言っております。アメリカという国は資本主義、民主主義の国だからだろうと思うのですが、独占という状態を非常に警戒する思想が伝統的にあるようです。権力、資本、市場占有率、情報といったものが独占、即ち少数の者に集中する、つまり独占状態が生じますと市民、消費者などにとって非常に不都合な状況になります。このような事態を排除あるいは防止するのはかなり神経を使っております、アメリカの「独占禁止法」は世界一厳しいことで知られております。以前、日本でいえばNTTに相当するAT&T社がそ

の規模が大きくなり過ぎたために分割させられました。現在、ビル・ゲイツが率いるマイクロソフト社が分割をめぐって裁判中であることは皆様ご承知のことと思います。

独占を防止するにはどうすべきかを考えた時、ゴアは「競争原理を導入すること」だと言っております。但し、その場合、公正かつ公平性が保たれることが前提になるとも言っております。そして、公正、公平性を保つためには情報が公開され、共有されることが大切だと言うのです。つまり、競争のスタート時点では皆同レベルでなければならぬのです。ここから、本当の競争が始まり、後は努力次第で、その根底は機会公平論に立脚しております。

一方、日本ではどちらかと言えば結果公平論であったと言えると思います。勝った者はそうでない者に成果を分配することで、全体として平準化を図るという思想に基づいていたと思うのです。しかし、欧米では、といってもヨーロッパとアメリカでは二

ユアンスに相違があるように私は感じておりますが、しかし機会公平論は一般常識として受け入れられております。ですから、情報が公開され、共有されている状態が民主的な社会だと考える訳です。したがって、情報化とは民主社会の熟成化に他ならないとゴアは主張するのです。裏返して言いますと、専制国家、全体主義国家ほど情報は開かれていないとも指摘しております。

ゴアはクリントン政権のもとで副大統領になりましたので、そこで情報化政策を積極的に進めてまいりました。情報化政策には光のあたる良い面がありますが、反面暗い影の部分もあることは承知しておいた方が良いでしょう。情報、人、もの、お金などは今や国境を越えて世界中を駆け巡っております。

ですから、情報に関してもこれは米国内のみならず、世界中で公平に扱われるべきだということで、ゴアは GII (Global Information Infrastructure) 構想というものを世界に提案いたしました。情報は国

境を超えてやりとりされる場合、ハード・ソフト両面で共通のルールがないとうまくいきません。この共通ルールは、国を意識したうえで交流する

International ではなく、もはや国境など関係ない Global な思想になってまいります。すると、米国はなんといつても情報先進国ですから米国内に基準を持つております。ここで、米国の矛盾があると思うのですが、世界の通信市場を抑えるために米国は米国基準を事実上の世界基準にしてしまおうという経済原理が前面に出てまいります。つまり、独占を排除しようとする情報化で世界市場を米国基準で抑えてしまう、米国基準により独占しようというのですから、これは矛盾以外のなにもでもありません。いささか、不純な要素もあるのです。

### 情報手段の変遷

情報化というのは本来手段であります。近代に入ってからですが、情報手段で最も普及しているのは

電話です。電話はアナログで音声のみですが、これは特定の人同士で双方向のやりとりを行う方法です。

次に、放送型ですが、これは音声や映像が伝送されますが、特定の者が不特定多数に流す片方向通信です。これには新聞、雑誌といった活字メディアも含まれます。次に出てきましたのがLANです。Local Area Networkとその名が示しますように、企業内とかある限定された地域で用いられるコンピュータを用いた通信方法です。これにより、いわゆるデータ通信が始まったと考えるとよいと思います。これが更に発達しまして、パソコン同志をルーターを通じて直接結んでしまうインターネットによる双方向通信が出てまいりました。

インターネットはもともとは米国で軍需産業や研究施設用のネットワークとして使われ始めたものですが、これを普及させましたのは国ではなく、在野の民間人達でした。特に、スタンフォード大学の研究者を中心とする人々ですが、この人たちはいわゆ

る東部エスタブリッシュメントに対抗するよう形でインターネット網を作り上げていったのです。大型コンピュータを東部権威主義の象徴と見做し、その管理下から開放されたいとの思いがパソコン同志を直接結ぶインターネットを普及させていったのです。ですから、スタンフォード大学を中心とするシリコン・バレーがカリフォルニアで大きく成長したのは地形的にも東部の対極にある西海岸である必然性があつたのかもしれない。

最近では、今述べました四つの伝送手段を結びつけたマルチメディアに発展してきました。実は、本日からデジタルBS放送が始まりましたが、これはまさにマルチメディアそのものなのです。BSデジタル放送はデータ通信も併用されておりまして、受信者はリモコンでテレビに信号を送りますと、発信者からさらに詳細な情報が送られてくるというシステムになっております。もつとも、受信者から発信者への情報伝達は従来の電話回線を使うのですが。

また、テレビの本放送以外にもサブチャンネルでどのような情報が流されているのかを検索で知ることができません。このように、テレビといえども従来の片方向のみでなく、双方向通信ができるように変わりがつあります。

### 爆発するインターネット

ところで、今インターネットが世界的に大爆発といってもよいような勢いで伸びております。しかし、インターネットの普及率については日本はかなり遅れております。インターネットは世の中を変えるインパクトの大きさという点ではグーテンベルグによる印刷機の発明に匹敵するのではないかと言われております。図—○はある機器の普及率が10%に達するまでに要した年限を示しております。電話は10%になるのに76年もかかりましたが、パソコンは13年、インターネットは5年です。10%という数字は、この線を越えますと急速に普及率が跳ね上がります。

つまり、大量生産の効果からコストも一気に下がり、その効用も世間に認知されるからです。

インターネットの普及率は先進国の中では40%を越える国が多い中で、日本のそれは21・4%、台湾とほぼ同水準です。シンガポールは14・7%ですが、ここと香港は普及のスピードが速く、今では

30%近くまでいっており、日本をかなり引き離しているようです。このように、日本は先進国と言われる割には、それほど威張れた状態ではありません。

それでは、インターネットはどのような人が使っているのでしょうか。企業での利用を除いた一般の方々のデータによりますと、会社員が多い、これはまあ領けませんが、急速に伸びているのは主婦層です。そのために、会社員や学生は絶対数は多いのですが、シェアとしては相対的に数字が下がっております。

次に、インターネットをどのような目的に使っているかということです。最も多いのは個人的な情報収集。これは男女とも似たような傾向にあります。

個人的なコミュニケーション、これはほとんどメールですが、かなり個人的に使用していることが判ります。オンライン・ショッピングやホーム・バンキングもこれに含まれますが、今急速に伸びてきています。

このようにみてみますと、家庭の中でもインターネットは着実に普及しつつあります。とは言っても日本のインターネット普及が遅れた原因として電話料が高いこと、通信速度が遅いことが挙げられています。仕事であるいは自宅でメールやインターネットを使われておられる方は画像情報など少し通信容量が大きくなると、ダウンロードに時間がかかってイライラされた経験をもっておられると思います。これは現在の通信スピードが毎秒28・8キロビットとかISDNでも毎秒64キロビットと非常に遅い回線に頼っているためです。これからは、ADSLとか光ファイバーの採用が話題になってまいります。

## 情報化がもたらすもの

インターネットの基本的特徴は受発信する部分が自立していて、個人のように小さな端末がたくさん分散して存在しているネットワークだということです。「情報化」と言いますと、インフラを含めてハード部分を充実させることと受け取られることがしばしばあるようです。情報化の大切なところは「情報化によりやりとりされる内容、情報通信サービスの内容」はそれを使う人自身が決めるということです。使用者が発信する情報、これは自立したものであり、多くの人が情報を発信すればその情報は分散した形で存在することになります。情報は一方的に与えられるものではなく、自立・分散している情報をどのように使うかはユーザーに委ねられている、つまり選択の幅が非常に広いことがインターネットの本来の特徴です。

それでは、情報化するとかのような効果が生じるのでしょうか。情報というものはいろいろなところ

にあるのですが、多くは断片的なものです。インターネットはこれらの断片的情報もホームページで流されますと検索で探し出すことが可能となります。求める情報と出会うチャンスは非常に高くなります。そして、巡り合った情報を受けとった側で再編集することに、より新しい価値を有する情報に転化することができます。例えば、これは良く引用される例ですが、ある人がパンを作る技術を情報として流したとします。それを饅頭に使うアンコを作る人が得たとします。するとそのアンコ屋さんはパンを作る情報を自分の技術と組み合わせアンパンを作り出した。つまり、それまで独立して存在していた両者の情報が出会い、再編集されてアンパンという新しい価値を生み出したという典型的なタトエです。このようなことはさまざまな分野で数多く生じるわけです。

これはアメリカにおける例です。ある女子大生がインターネットでパソコンのカタログを見て、ある

機種が気に入ったのです。しかし、その値段は300ドルで彼女の支払い能力では購入不可能でした。そこで、彼女はメールでメーカーと折衝しましたがうまくいきません。彼女は打開策として100台なら250ドルでどうかと提案したところ、メーカーはOKだという。彼女は早速ホームページで250ドルでその機種のパソコン購入希望者を募り、見事自分も250ドルで希望のパソコンを手に入れることができました。メーカー側も自らは何の営業活動をしないうで100台のパソコンが売れたのですから値引きしても十分再三がとれる訳です。インターネットを活用するとこんなことができると気がついた彼女はこれを本業にしたということです。この出来事を紹介した記者は彼女を「消費者」ではなく「消費者」という新しいビジネスだと表現しておりました。このようなことは既に大々的に始まっておりまして、いわゆる中間卸売業者を省く「中抜き現象」と呼ばれております。したがって、この分野は

最も厳しい競争下にさらされておりました、下手をすると企業倒産とかリストラを迫られる事態は十分に予測されます。情報化を進める一方、このような陰の部分がありますので、今後は雇用対策も1セットとして非常に重要な政策でなければなりません。

一方、市民が何かを行いたいと考えた時、例えば環境問題に身近なところから取り組みたいといったようなことを考えた場合、一人で始めるのは結構難しいものです。そのような場合、近くに同じようなことに取り組んでいる人が居ないと行動にうつるにはかなりの困難を伴います。情報化は実は距離を克服することです。インターネットは情報の巡り合わせを増大させるわけですから、その市民にとつては、何をどのように行えばよいとか、そのような活動を行っているグループがどこにあるかといった情報をかなり簡単に得ることができるようになってきました。

また、一連の情報化の流れの中で、行政自体も情

報化をどんどん進めております。現在でも情報開示制度がありますが、制度導入の時に予想された程には活用されていないのが実情のようです。何故かといいますが、情報開示を求める人は役所に出向いて、どのような情報があるかを探し、求めるものが見つかったときにコピーして貰うわけです。しかし、このための手間、時間はかなりシンドイものです。

ところが、2003年に中央政府は電子政府化されますが、地方公共団体も同様にせざるを得なくなります。そうしますと、情報の検索はインターネットで自宅で検索できるようになりますし、その情報も要求すればメールで受け取ることが可能となります。このようになれば、行政と市民による情報の共有が現在よりも飛躍的に進むものと期待できます。ですから、行政側も全ての文書は開示を前提にする訳ですから、文書そのものも開示に耐え得る論理的に整理されたものになっていかざるを得ません。もし、行政訴訟でも起きた場合には、行政側の文書も



相当練られたものでないと敗訴する訳ですから行政側も相当理論武装するようになると思います。つまり、情報化が進むということは行政側にとっても市民にとっても共に良くなるという相乗効果を生み出すものです。

### 情報化と市民活動

情報化と言いますとどうも経済的側面が強調されがちですが、今述べましたように情報化は人間の知的水準を高めていくという側面があることは忘れてはならないと思います。私はむしろこちらの方が大切な面だと思うのです。知的影響力を獲得できますとそれを行使する活動が自ずと活発化すると考えられます。ここに新しい市民活動の台頭と書きましたが、今まで日本人、特に男の人は仕事一点ばりというタイプが多かったのですが、経済活動のみならず自分の関係する身内だけでなく社会奉仕的な行動をしてみたいとかもっと知的好奇心をみたしたい、あ

るいは自分の仕事と社会的責任をどうマッチさせるかというようなことを考える人達が段々と出てきております。

先ほどの守田先生のお話でも、河川に関わる団体が二千もあるということでしたが、これらは最近の新しい動きだろうと思います。このように、NPOやNGOの活動が活発になってきているわけですが、萩原先生も指摘されておられましたように、河川を例にとってみましても河川と水道、下水道が分断されております。水道、下水道に関わる団体もかなりあるのだと思いますが、これからはこれらの団体が様々な情報を発信することにより、いろいろな情報に巡り合うことができるのですから、具体的にはどうなるか予測は出来ませんが、今までとは異なった価値観を生み出す可能性は高まってきているのです。少なくとも私はそう期待しております。ゴアは競争の導入が大切だと言われましたが、競争という側面だけでなく、様々な分野が協調しあう側面があるという

ことにより多くを期待したいと思います。

それから、最近の動きとして、行政機関は〇〇審議会といったものを設置して協議を行うことがよくあります。最近これらは公開の方向にすすみつつあります。また、審議内容や審議に用いられた配布資料なども関連省庁や公共団体のホームページに掲載されることが多くなってきました。市民サイドからみますと、審議に関連する情報を今まで以上に入手し易くなりましたし、さらに最近の特徴として最終答申前にパブリック・コメントとして二〜三週間という期限を設けますが、意見を公募する例が増えてきております。これには団体としてのみならず、個人としても意見を述べることができます。そして、出された意見で共通したものについては行政側からの回答もホームページに掲載することが普通になってきました。これらはかなり一般的になりつつあります。以前は何か意見を言ったり、行動する場合は団体にでも所属していないとなかなか難しかったの

ですが、今は個人でもかなりのことが出来るようになってきました。つまり、市民参加が容易になりつつあるということです。

最近の出来事で、非常に面白いと思われましたことがあります。インターネットをやっておられる方は、あの自民党で大騒ぎになりました加藤紘一氏のホームページを開いてみると非常に面白いです。加藤さんは電子掲示板を設けておりまして、「画面の右側に自分の政策・主張が、左側にはいろいろな方が「頑張れ！」とか「大いにやれ！」などと意見を書き込んでおります。ところが、不信任案が秘訣されると「がっかりした」とか「何やつとるんだ」とかいった様々な感想や意見が書き込まれていました。書き込み件数も一日に何十通という量です。

読売新聞は加藤さんは自分のホームページへの意見を見て、インターネットによる反響を過大評価してヨミを誤ったのではないかと皮肉まじりの記事を掲載していました。しかし、政治家もこのような手

段で民意を汲み上げる時代になってきました。ですから、インターネットは利便性とか経済的なメリットは当然ありますが、市民活動がし易い環境が整ってきつつあることも事実です。これは大いに有効に活用すべきですし、していただきたいと願っている次第です。

時間が参りました。ご静聴ありがとうございました。

(平成二十二年二月一日)